

スマートフォン活用による訪日台湾人客向け共通ポイントサービス 2016年9月27日(火)より、AOKI全店舗に新たに導入！

共通ポイントサービス「Ponta (ポンタ)」を運営する株式会社ロイヤリティ マーケティング (本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：長谷川 剛、以下「LM」) と株式会社AOKI (代表取締役社長：清水彰、以下「AOKI」) は、LMが提供するスマートフォンを活用した訪日台湾人客向け共通ポイントサービスを2016年9月27日(火)より、AOKI全店舗(2016年9月15日時点 565店舗)に新たに導入します。

■導入の背景

訪日客数は2016年上半年累計(1月~6月)1,000万人を超え、訪日台湾人客数も215万人を突破しました。(※出典元：日本政府観光局)東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020年には、訪日客数4,000万人が政府目標とされています。

AOKIでは、今後も訪日台湾人客の増加に伴うインバウンド需要を見込んでいます。このたび、AOKI全店舗にて導入する当サービスは、220万会員(2016年7月末時点)を保有する台湾の共通ポイントサービス「得易Ponta」の会員が、日本においてもポイントをためる・つかうことが可能なサービスです。LMとAOKIは、当サービスの普及を図るとともに、訪日台湾人客の誘客により、インバウンド需要のさらなる取り組みを図ってまいります。

【訪日客向けサービス(台湾「得易Ponta会員」対象)店舗活用イメージ】

<日本>
AOKI全店舗にてポイントを
ためる・つかうことが可能



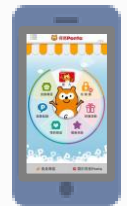
その他のサービス導入
Ponta提携ブランド：
「ローソン」
「ローソンストア100」
「ナチュラルローソン」
「ルートインホテルズ」
(※個人・直接予約のみ)
「セガ エンタテインメント」
「ヒマラヤ」、「B&D」



「得易Ponta」アプリ内
で日本用の会員証(得易
Ponta日本カード)を取得・表
示し店頭で提示する

<台湾>

台湾の「得易Ponta会員」
が日本に旅行する
(サービスの利用には登録が必要)



台湾でポイントカード
として利用されている
「得易Ponta」のアプリ

日本でつかわれなかったポイント
(一定以上のポイント残額がある場合)は、
台湾の「得易Ponta」ポイントに自動的に
移行される

■訪日客向けサービスの概要

本サービスは、訪日客が日本国内のPonta提携店舗でお買い物をする際に、スマートフォン向けアプリで動作する「デジタルPontaカード」機能を活用することで、共通ポイントサービスの利用が可能となるものです。訪日客は、ご自身のスマートフォン画面を店頭で提示するだけで、日本で簡単にポイントをためて、つかうことができます。日本でためたポイントは帰国後に自国のポイントに自動移行され、自国内でもつかうことができます。

<参考>「得易Ponta」について

台湾の共通ポイント事業者「Eastern Integrated Marketing, Inc.」(以下「EIM」)が2014年12月に開始。2015年12月17日より、LMとEIMは業務提携し、訪日台湾人向けの共通ポイントサービスを実施しています。